

分野 6

産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」(産業・経済分野)

政策 1

魅力を活かした観光の振興

- 施策 1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進 …… 施策番号 39
- 施策 2 インバウンドの推進 …… 施策番号 40
- 施策 3 コンベンションの誘致推進 …… 施策番号 41

政策 2

活力ある農林業の振興

- 施策 1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進 …… 施策番号 42
- 施策 2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進 …… 施策番号 43
- 施策 3 森林の保全と資源の活用促進 …… 施策番号 44

政策 3

特色を活かした商工業の振興

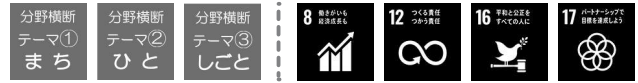
- 施策 1 商工業の強化と環境整備の促進 …… 施策番号 45
- 施策 2 地域の特性が光る商工業の推進 …… 施策番号 46
- 施策 3 新たな活力につながる産業の創出 …… 施策番号 47

政策 4

安定した就労の促進

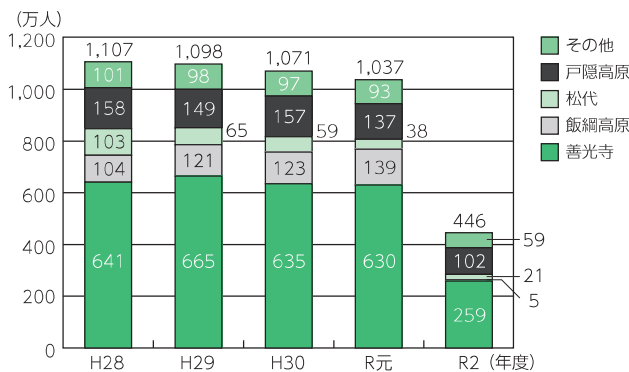
- 施策 1 就労の促進と多様な働き方の支援 …… 施策番号 48
- 施策 2 勤労者福祉の推進 …… 施策番号 49

現況と課題



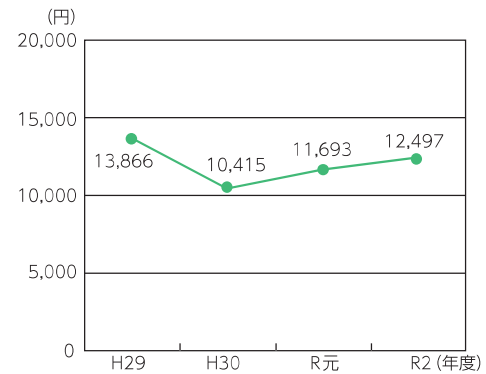
● 一人あたりの観光消費額が目標値を下回っており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により観光入込客数も減少傾向であるため、アフターコロナを見据え、魅力的な観光コンテンツ*の構築やICTを活用した効果的・継続的な情報発信を行うとともに、本市の有するハブ機能を活用した広域的な観光を展開する必要があります。

◆観光入込客数



資料：観光振興課

◆観光消費額



資料：観光振興課

目指す状態

豊富な観光資源を活かし、観光客でにぎわい観光消費額が増加している。

主な取組

- 様々な分野と連携することにより、長野市ならではの魅力的な観光コンテンツの開発や、観光産業が持続的に発展できる仕組みづくりを推進します。(観光振興課、商工労働課、農業政策課、文化芸術課、スポーツ課、地域活動支援課、環境保全温暖化対策課、文化財課) (施策番号43関連)
- 善光寺、戸隠や松代等を起点とした市内を周遊する仕組みづくりを推進します。(観光振興課)
- 効果的に情報を発信するとともに、観光客の受入環境整備を推進します。(観光振興課、都市計画課)
- 地域の観光資源を磨き上げるとともに、観光の担い手となる人材の育成を支援します。(観光振興課)
- 長野駅のハブ機能を活かし、多様な魅力を有する市町村との広域観光連携を推進します。(観光振興課)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
長野市は、魅力的な観光都市である	64.0%	↑
知人や友人などに地域の魅力を伝えている	33.1%	↑

統計指標 (統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
市内観光宿泊者数 (年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づく市内宿泊者数の推計	103.1万人泊	160.1万人泊
観光消費額	一人当たりの観光消費額の推計	12,497円	12,591円
観光入込客数	市内の主な観光地 (11箇所) への入込客数の総計	448.5万人	1,092万人

個別計画

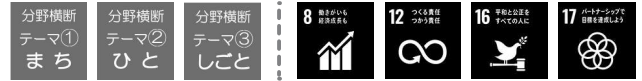
長野市観光振興計画、長野市商工業振興・雇用促進計画、長野市農業振興アクションプラン、第三次長野市やまざと振興計画

* 観光コンテンツ………ルートや体験型・着地型プログラムが一体化した観光商品のこと。なお、「着地型プログラム」とは、観光客の受け入れ先が地方ならではの企画を行い実施する観光形態のこと。

施策2 インバウンドの推進 [観光振興課]

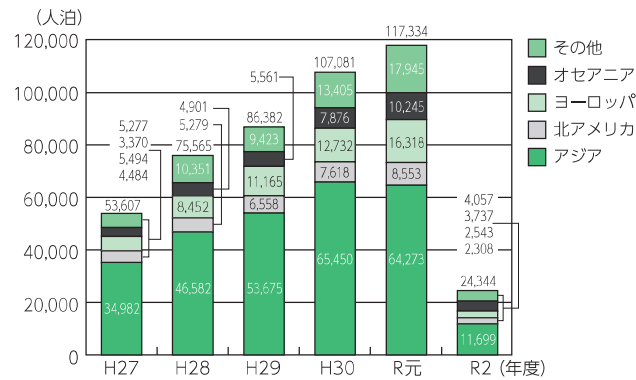
施策番号 40

現況と課題



- 継続的な誘客プロモーションの効果により、市内外国人宿泊者数の増加傾向が継続していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、外国人観光客が激減しています。国際観光の回復時期は、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻るには2年から3年かかる見込みがあります。今後は、ターゲット国に対する効果的な誘客活動を継続的に行うとともに、外国人観光客にとって安心な旅先として選んでいただけるよう、アフターコロナを見据えたプロモーションの推進が必要です。

◆外国人宿泊者数



資料：観光振興課

目指す状態

外国人観光客の誘客に向けた効果的な情報発信を行うとともに、充実した受入環境の下で外国人観光客が快適に滞在している。

主な取組

- 外国人観光客に選ばれる都市となるために、ターゲットに合わせたインバウンド*のプロモーションを推進します。(観光振興課)
- 外国人観光客の嗜好性・ニーズを踏まえた魅力ある観光コンテンツを開発するとともに、観光資源を磨き上げます。(観光振興課)
- 長野駅のハブ機能を活かし、北陸新幹線沿線都市や、外国人観光客が多く訪れる市町村との広域観光連携を推進します。(観光振興課)
- 外国人観光客を円滑に受け入れることができる環境を整備します。(観光振興課、都市計画課)
- インバウンドに対応できる人材の育成を支援します。(観光振興課)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
〔再掲：長野市は、魅力的な観光都市である〕	64.0%	↗
困っている外国人観光客を見かけた時、なるべく手助けするよう心がけている	33.0%	↗

統計指標 (統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
市内外国人宿泊者数 (年)	長野県「外国人延宿泊者数調査」に基づく外国人の市内宿泊者数の推計	24,344人泊	105,671人泊

個別計画 長野市観光振興計画

* インバウンド……………訪日外国人旅行のこと。

施策3 コンベンション※の誘致推進 [観光振興課]

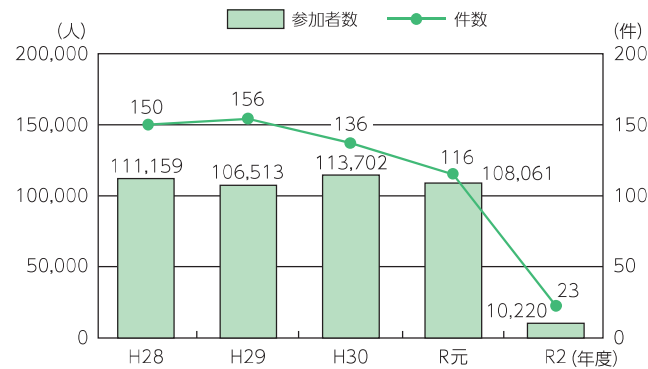
施策番号 41



現況と課題

- 中小コンベンションに的を絞った誘致活動や、デジタルサイネージ※等を活用した開催告知などの支援によりコンベンション参加者数は高水準で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により多くの開催が中止となったことで参加者数が減少しています。今後は、主催者や各観光協会等との連携を強化しながら、多様なコンベンションの誘致を図る必要があります。

◆誘致・支援したコンベンションの開催件数と参加者数



資料：観光振興課

目指す状態 多様なコンベンションが開催され、参加者でにぎわっている。

主な取組

- 国内外のコンベンション、文化芸術イベント・コンサートやスポーツ大会等を積極的に誘致し、円滑な開催を支援します。(観光振興課、文化芸術課、スポーツ課) (施策番号36関連)
- フィルムコミッション※に積極的に取り組みます。(観光振興課)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
コンサートやスポーツ大会などのイベントの開催により、にぎわいが生まれている (設定なし)	34.4%	↑

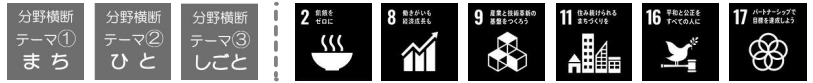
統計指標 (統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
コンベンションの参加者数	ながの観光コンベンションビューロー※が誘致・支援したコンベンションへの参加者数	10,220人	120,000人

個別計画 長野市観光振興計画、第二次長野市文化芸術振興計画、第三次長野市スポーツ推進計画

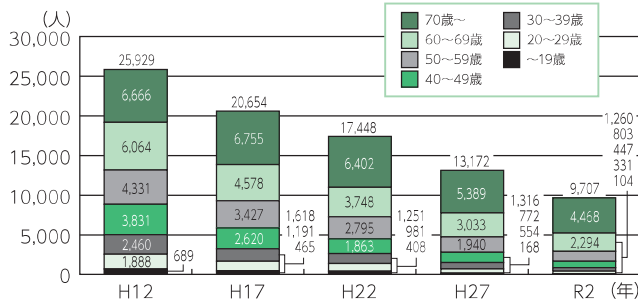
※ コンベンション……会議・集会・大会・展示会・見本市等、特定の目的で多数の人が集まること。付随して人・物・情報等の交流がある。
 ※ デジタルサイネージ……屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所でディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアを総称したもの。
 ※ フィルムコミッション……映画・ドラマ・CM等の撮影のために、風景や建物などの撮影場所の情報提供、エキストラの募集、撮影に関する調整や手配など担う組織のこと。
 ※ ながの観光コンベンションビューロー……観光の振興とコンベンションの企画、誘致及び支援を行い、本市の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的に設立された組織のこと。

現況と課題



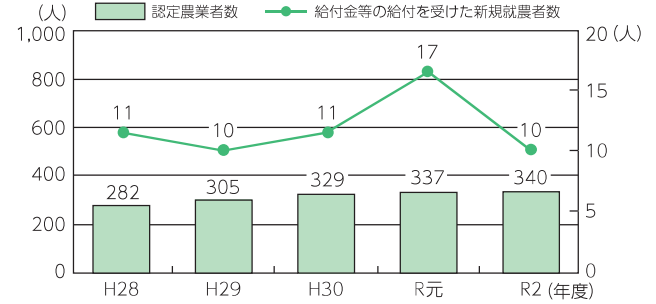
● 農家一戸当たりの耕作面積が小さく、耕地が分散していることに加え、後継者不足により農業従事者が減少しているため、農地の集約化と多様な担い手の確保などにより、生産性を高める必要があります。

◆年齢別農業従事者数



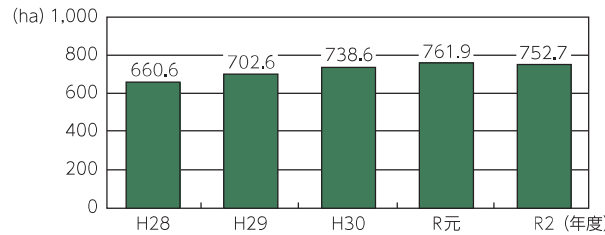
資料：企画課「農林業センサス」

◆認定農業者数と認定新規就農者数



資料：農業政策課

◆農地の利用権設定*面積



資料：農業政策課

目指す状態

農地が有効に利用され、専業農家のほか多様な担い手が農業に取り組んでいる。

主な取組

- 中心的な担い手となる認定農業者*などを育成します。(農業政策課)
- 新規就農者、定年帰農者や農業参入企業など、多様な担い手の確保に取り組めます。(農業政策課、農業委員会)
- 農業者を支える団体の活動を支援します。(農業政策課)
- 優良農地を確保するとともに、各地区の人・農地プラン*に沿って中心的な担い手への集約を推進します。(農業政策課、農業委員会)
- 農業生産基盤を整備し、農業用施設を適切に維持・管理します。(農地整備課、農業政策課)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
高齢者や女性がいきいきと農業に従事し、最近では若者が農業をする姿も見受けられる	25.6%	↗
野菜や果物づくりなどを楽しんでいる	42.4%	↗

統計指標 (統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
地域の中心経営体数	人・農地プランに掲載されている者の数	629経営体	671経営体
農地の利用権設定面積	農業委員会事務局農地情報公開システム登録面積	752.7ha	992.7ha

個別計画

第二期長野市農業振興アクションプラン

* 利用権設定.....農地を借りて経営規模を拡大したい意欲ある農業者と、高齢や勤めなどの事情で耕作できない農地所有者との間で、農地貸借等の権利(利用権)を設定すること。
 * 認定農業者.....農業経営基盤強化促進法の規定に基づき、都道府県の作成した基本方針、市町村の農業経営基盤強化のための基本構想に基づく「農業経営改善計画」を市町村に提出し、認定を受けた農業者(法人を含む)のこと。
 * 人・農地プラン.....農業者が話し合いに基づき、地域における中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者(中心経営体)、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するもの。本市では各地区(33地区)ごとに作成している。

施策 2

地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進 [農業政策課]

施策番号 43

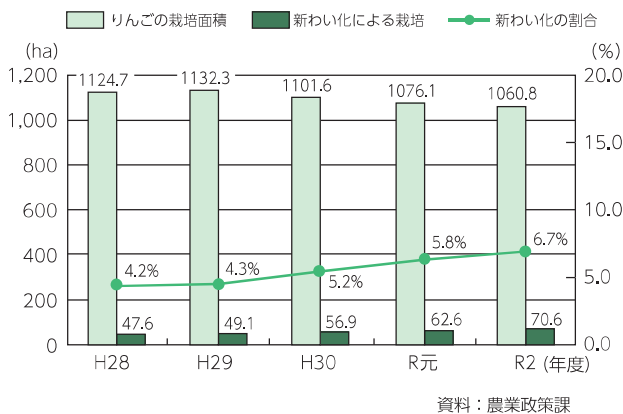
現況と課題

分野横断 テーマ① まち 分野横断 テーマ② ひと 分野横断 テーマ③ しごと

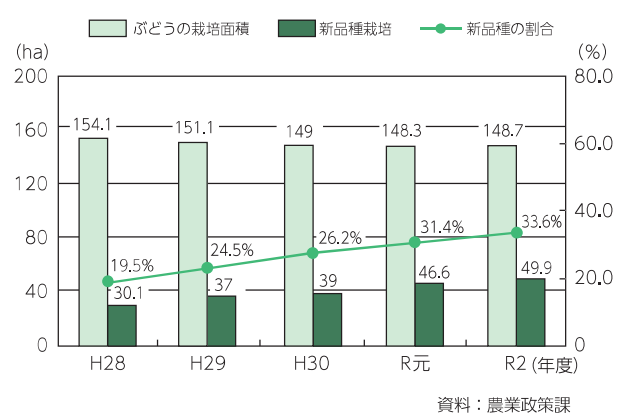
2 地域を元気に 8 地域が元気に 9 産業と地域振興の発展をつつやうに 12 つくば未来をつつやうに 16 持続可能なまちづくりのために 17 ひとが元気に暮らすまちをつつやうに

- 輸入農産物の増加、国内他産地との競合、農業従事者の高齢化や後継者不足等により、各種農産物の生産環境は厳しい状況にあります。本市のりんご、もも、ぶどうなどの果実は、市場での評価が高いことから、果樹栽培における新品種や新技術の導入を促すとともに、スマート農業*の取り組みを進め、さらに、自然災害や野生鳥獣による農業被害への対策を支援するほか、国内外への販路拡大や、加工品開発等により付加価値を高める必要があります。
- 都市部の住民の農業への関心が高まっているため、都市と農村のつながりの場を提供することで、農業や農村への理解を促進するとともに、地産地消の推進により消費の拡大へつなげていく必要があります。

◆りんごの栽培面積と新しい化*の割合



◆ぶどうの栽培面積と新品種の割合



*新品種は「シャインマスカット」と「ナガノパープル」

目指す状態

りんご、もも、ぶどうなどの高品質で安全・安心なおいしい農産物が生産され、高い評価を得ている。

主な取組

- 果樹の新技術・新品種の導入やスマート農業の導入を推進し、主要農畜産物の生産を振興します。(農業政策課)
- 中山間地域の特性を活かした生産を振興します。(農業政策課)
- 安全・安心な農産物づくりを促進します。(農業政策課)
- 自然災害や野生鳥獣などによる農作物被害への対策を推進するとともに、ジビエ*を新たな地域資源として活用します。(農業政策課、森林いのしか対策課)
- 農産物の販売力を強化するとともに、商工業や観光など他産業との連携を促進するほか、農福連携に取り組みます。(農業政策課、商工労働課、観光振興課、障害福祉課) (施策番号11、39、47、関連)
- 農業・農村に対する理解を促進します。(農業政策課)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
りんご、もも、ぶどうなどの、おいしい農産物が生産されている地域である	92.0%	➡
地元産の農産物を買うように心がけている。	84.0%	➡

* スマート農業……………ロボット技術や情報通信技術 (ICT) を活用して、省力化・精密化や高品質生産等を実現するために推進している新たな農業のこと。
 ※ 新しい化……………わい化栽培より更に樹を小さく仕立てる栽培方法のこと。これにより、収穫、剪定及び摘果作業の省力化が図られ、収量の増加を図ることができる。
 ※ ジビエ……………一般的には狩猟によって捕獲された野生鳥獣やその食肉を意味するが、本計画では主に有害鳥獣対策として捕獲されたイノシシとニホンジカの食肉のことをいう。

統計指標（統計による指数）

指標名	内容	現状値	目標
果樹の新品種・新技術導入による栽培面積	りんご新わい化、ぶどう新品種の栽培面積推計値	120.5ha	180.5ha
市の農業生産額	市内で生産される農作物の生産額推計値の令和3年度から5年間の累計	192.6億円	1,020億円

個別計画

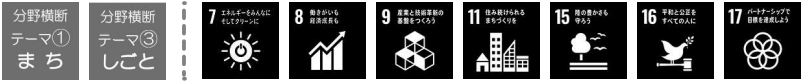
第二期長野市農業振興アクションプラン、長野市商工業振興・雇用促進計画、長野市観光振興計画、第三次長野市やまざと振興計画

施策 3

森林の保全と資源の活用促進 [森林いのしか対策課、新産業創造推進局]

施策番号 44

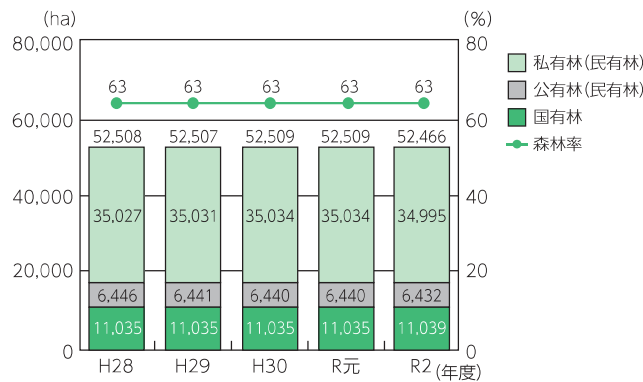
現況と課題



● 小規模分散所有や木材価格の低迷、森林所有者の高齢化、若者の都市部への流出等により森林整備への意欲が低下するとともに、境界不明や未相続による所有者不明地が多く、これらが支障となり森林整備は捗っていない状況です。

今後は、新たな森林管理システムである森林経営管理制度[※]を活用して、木材の生産や水源涵養・防災減災等森林の持つ公益的機能の充実を図るほか、林業の担い手の確保・育成や次世代を担う若者への森林教育による意識付け、バイオマス等森林資源の有効活用を図っていく必要があります。

◆森林の所有形態
[森林率[※]、私有林（私有林[※]及び公有林[※]）、国有林[※]]の割合



資料：森林いのしか対策課

目指す状態 森林が守り育てられ、森林資源が有効に活用されている。

主な取組

- 森林が持つ公益的機能を維持・増進するための森林整備を促進します。(森林いのしか対策課) (施策番号23関連)
- 木材の利用を促進するとともに、未利用木材の木質バイオマス利用による需要拡大を推進します。(森林いのしか対策課、新産業創造推進局、環境保全温暖化対策課) (施策番号19関連)
- 森林や林業を身近に感じることができる環境づくりを推進するとともに、森林の果たす役割や重要性に対する意識を高めます。(森林いのしか対策課、環境保全温暖化対策課)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
森林が整備されている地域である	41.7%	↗
(設定なし)		

統計指標 (統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
搬出間伐による木材生産量	県・市への木材生産補助申請実績	9,773m ³	15,000m ³

個別計画

長野市森林整備計画、第四次長野市環境基本計画、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市バイオマス産業都市構想、第三次長野市やまざと振興計画

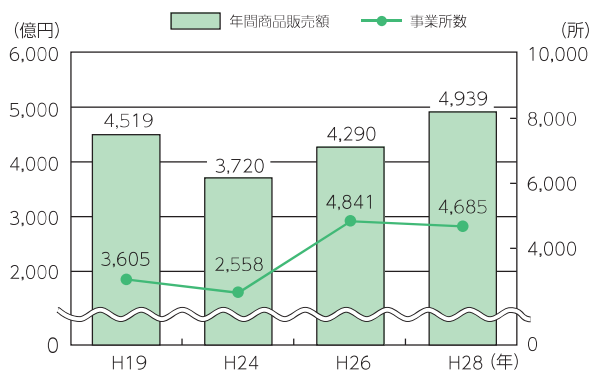
※ 森林経営管理制度……経営管理を行う必要があると考えられる森林について、市町村が森林所有者の意向を確認後、森林所有者の委託を受け、民間の林業経営者に再委託するなどにより、林業経営と森林管理を実施する制度。
 ※ 森林率……国土面積に占める森林面積
 ※ 公有林……自治体や財産区が所有する森林
 ※ 私有林……個人、団体、集落や会社などが所有する森林
 ※ 国有林……国が所有する森林

現況と課題



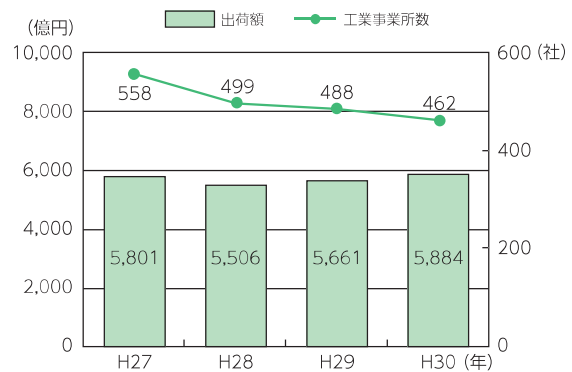
● 商業・工業とも事業所数は減少していますが、販売額や出荷額は増加傾向にあります。一方、令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、本市経済に大きな影響を与えています。また、インターネットによる買い物の拡大やライフスタイルの多様化に伴い、消費者ニーズが変化しています。このような経済環境や社会環境の変化に対応し、地域活力の源となる地域の商工業の持続可能な成長のため、商工団体や大学等高等教育機関などの関係機関との連携を強化し、経営力・販売力・技術力の向上を図る必要があります。

◆事業所数と年間商品販売額（小売業）



資料：企画課

◆工業事業所数と製造品出荷額



資料：企画課

目指す状態

持続可能で足腰の強い商業活動や工業生産が展開され、地域外からの利益が取り込まれている。

主な取組

- 魅力を高める商店街の環境整備を支援します。(商工労働課)
- 事業継続に繋がる人材育成などの取組を支援します。(商工労働課)
- 多様な人材や、デジタル技術の活用などによる経営力の強化を支援します。(商工労働課)
- 制度資金や融資あっ旋等により、中小企業の経営基盤の安定と強化に取り組みます。(商工労働課)
- 商工団体等の活動を支援します。(商工労働課)

アンケート指標（市民が思う割合） 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
市内に个性的で魅力的なお店が増えている	37.3%	↗
活力のある企業が多い地域である	30.1%	↗
地元のお店で買い物をするように心がけている	79.9%	↗

統計指標（統計による指数）

指標名	内容	現状値	目標
長野市1世帯あたりの市内での月間消費支出額	長野市1世帯当たりの月間消費支出額に長野市の地元滞留率を乗じて推計	132,759円	160,000円
製造品出荷額等（年）	経済センサスまたは工業統計調査による従業者4人以上の事業所の出荷額	5,938億円	6,802億円

個別計画

長野市商工業振興・雇用促進計画

施策 2

地域の特性が光る商工業の推進 [商工労働課]

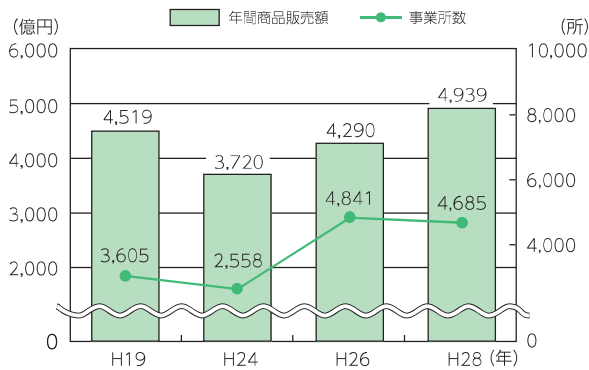
施策番号 46

現況と課題



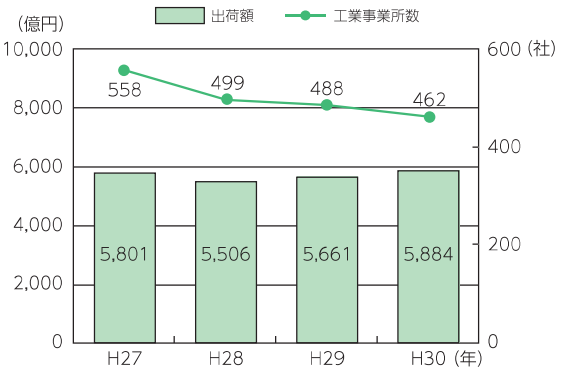
● 本市は、県内最大の商圏人口*を有するとともに、幅広い産業がバランスよく集積しています。特に、情報通信業については、従業者数が中核市平均の約2倍となっていることから本市を特徴づける産業となっています。また、首都圏への近接性が高いことに加え、豊富な自然環境に恵まれていることから、各地域における特色を活かし、生産性や付加価値の向上を図ることで、地域の特性に応じた商工業の形成を推進する必要があります。

◆事業所数と年間商品販売額 (小売業)
(再掲：施策番号45)



資料：企画課

◆工業事業所数と製造品出荷額
(再掲：施策番号45)



資料：企画課

目指す状態

中心市街地、中山間地域などの地域ごとにある様々な特性を活かし、商工業に活気があり、まちがにぎわうとともに、本市の特長を活かした新製品・新技術が開発され、企業活動が活性化している。

主な取組

- 多様な地域の特性に応じた商業環境の形成を推進します。(商工労働課)
- 中心市街地を中心に、空き店舗、空き家等を活用した出店を支援します。(商工労働課)
- 信州ブランドを活かした特色ある物産品等の販売を促進します。(商工労働課)
- 地域経済への波及効果が高いものづくり産業やICT産業の振興を支援します。(商工労働課)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
🏠 [再掲：市内に個性的で魅力的なお店が増えている]	37.3%	📈
🏢 [再掲：活力のある企業が多い地域である]	30.1%	📈
👤 [再掲：地元のお店で買い物をするように心がけている]	79.9%	📈

統計指標 (統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
長野市1世帯あたりの市内での月間消費支出額 (再掲：施策番号45)	長野市1世帯あたりの月間消費支出額に長野市の地元滞留率を乗じて推計	132,759円	160,000円
製造品出荷額等 (年) (再掲：施策番号45)	経済センサスまたは工業統計調査による従業者4人以上の事業所の出荷額	5,938億円	6,802億円

個別計画

長野市商工業振興・雇用促進計画

* 商圏人口………商圏とは、ある商業施設や小売店、商店街などを日常的に利用する消費者が生活している地理的な範囲を指し、その施設等を利用しているか否かに関わらず商圏内の全人口を商圏人口という。

施策3

新たな活力につながる産業の創出 [商工労働課、新産業創造推進局]

施策番号 47

現況と課題

分野横断
テーマ②
ひと

分野横断
テーマ③
しごと

8 働きがいも
成長もある

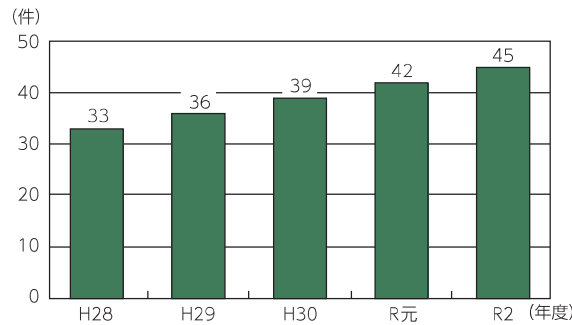
9 産業と経済圏の
発展をつくる

16 平穏な生活を
すべての人に

17 持続可能な社会
を実現しよう

- 消費者ニーズの変化や人口減少による市場の縮小が続く中、持続可能な経済成長のためには新たな力が必要です。産学官金の連携によるオープンイノベーション^{*}の推進や、起業家育成、企業誘致等により、新たな産業の創出につなげていく必要があります。

◆大学などと共同で新技術・新製品の開発を行う件数



資料：商工労働課

目指す状態

自然の循環と経済の発展を両立させる、長野らしい産業の創出に向け、創造性豊かな人材や企業が集積し、オープンイノベーションや起業・創業などの動きが始まっている。

主な取組

- 集客やにぎわいの創出などにつながる取組を支援します。(商工労働課)
- スタートアップ型の起業^{*}を志す起業・創業者を育成するとともに、支援等の環境を整備します。(新産業創造推進局)
- 特色あるものづくり産業とICT産業の集積を促進します。(商工労働課)
- 農業を始めとする様々な分野との連携による新産業の創出や販路開拓への取組を支援します。(商工労働課、新産業創造推進局、農業政策課) (施策番号43関連)
- 企業誘致を推進します。(商工労働課、秘書課東京事務所、新産業創造推進局)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
新しいお店や会社を興そうとする人が増えてきている	40.0%	
(設定なし)		

統計指標 (統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
大学等と共同で新技術・新製品開発件数	長野市ものづくり研究開発事業の選定を経て、大学等と共同開発を行う事業の延べ件数 (H17年度からの累計)	45件	62件

個別計画

長野市商工業振興・雇用促進計画、長野市農業振興アクションプラン、スマートシティNAGANO基本計画

^{*} オープンイノベーション……新技術、新製品の開発に際し、組織の枠組みを越え、広く知識や技術を結集すること。

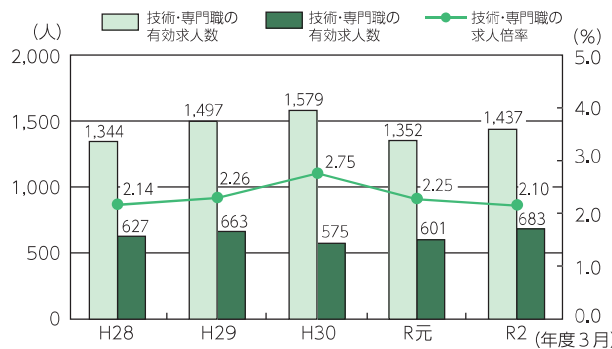
^{*} スタートアップ型の起業……従来の起業・創業の形態にとどまることなく社会課題解決に挑戦し、急成長を志向しながら事業を展開する起業・創業形態。

現況と課題

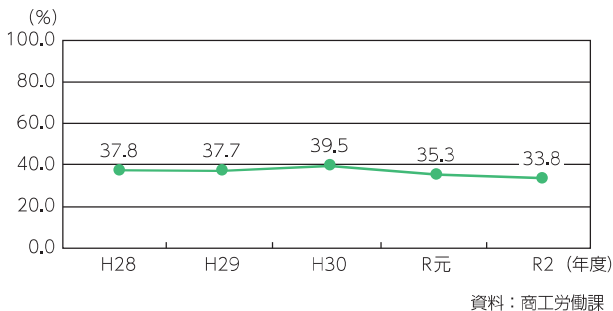


- 専門・技術などの職種に関しては常に人手不足の状態であることから、これらの人材育成を促進し、雇用とのマッチングにつなげる必要があります。
- 市内の高校生・高等専門学校生等の約6割が市外での就職を希望していることから、市内での就職に向けて事業所の特長や求人情報を周知する必要があります。
- 市外の大学等に進学した学生のうちUターン就職者は約4割にとどまっていることから、市内企業等との出会いの場の創出や、暮らし方の魅力も含めて市内企業等への就職に向けた情報発信をする必要があります。
- 高齢者や子育て世代などのニーズに応じた多様な就労形態が求められており、ハローワークなどの関係機関と連携し、様々な人が就労できる環境づくりを進める必要があります。

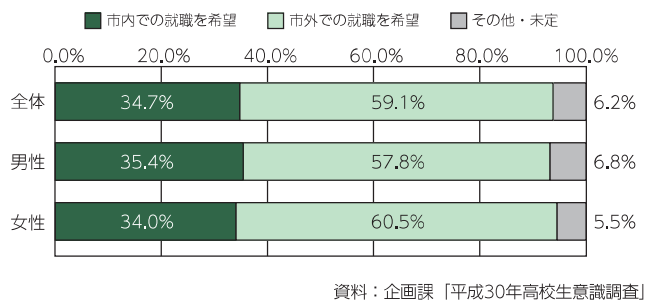
◆技術職・専門職に関する求人倍率



◆県内出身学生のUターン就職率



◆就職についての高校生・高等専門学校生等の意識



目指す状態

企業の特長や求人に関する情報が容易に入手でき、働き方改革が推進されるなど多様な働き方が可能になることで、就労が促進されるとともに、様々な人が就労しやすい環境が整備されている。

主な取組

- 地元企業の魅力や仕事に関する情報発信を推進します。(商工労働課)
- 働くことの動機づけや、地元へ戻るきっかけづくりとなる地元産業に対する理解を促します。(商工労働課、学校教育課)
- テレワークをはじめとした多様な働き方が実現できる職場環境の整備を促進します。(商工労働課)
- 仕事と子育ての両立支援や女性、障害者、高齢者等、幅広い世代や担い手の就労確保等を推進します。(商工労働課、こども政策課、保育・幼稚園課、子育て家庭福祉課、人権・男女共同参画課、障害福祉課、高齢者活躍支援課) (施策番号6、9、11、18関連)
- 職業能力の開発などの人材育成を支援するとともに、雇用とのマッチングにつながる職業相談に取り組みます。(商工労働課)

アンケート指標（市民が思う割合）
環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
仕事をを見つけやすい環境が整っている	13.7%	
(設定なし)		

統計指標（統計による指数）

指標名	内容	現状値	目標
推計就業者数	課税資料のうち、給与支払報告書や確定申告書、市・県民税申告書を有する者の人数を「推計就業者数」として推計	207,648人	210,000人

個別計画

長野市商工業振興・雇用促進計画、第二期長野市子ども・子育て支援事業計画、第五次長野市男女共同参画基本計画、第二次長野市障害者基本計画、第六期長野市障害福祉計画、第九次長野市高齢者福祉計画

施策 2

勤労者福祉の推進 [商工労働課]

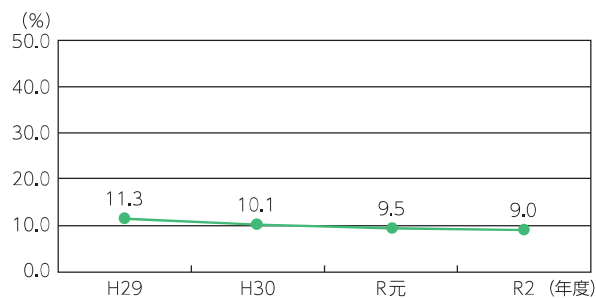
施策番号 49

分野横断
テーマ③
しごと8 働きがい
を促進する16 福祉と健康
を促すために17 社会課題
の解決に

現況と課題

- 企業等の福利厚生事業が減少・廃止されるなど勤労者の労働環境は厳しい状況であるため、福利厚生施設や人材育成・研修機能を持たない中小企業等で働く勤労者が、いきいきと働くことができる環境を整える必要があります。

◆力を入れるべき施策として「勤労者の労働環境の整備」を選んだ市民の割合



資料：広報広聴課「まちづくりアンケート」

目指す状態

中小企業の福利厚生や研修の機会が確保され、勤労者がいきいきと働いている。

主な取組

- 福利厚生の機会の提供を支援します。(商工労働課)
- 勤労者の雇用と生活の安定や福祉増進に向けた取組を支援します。(商工労働課)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
市内に勤める知人や友人がいきいきと働いている	33.6%	↑
(設定なし)		

統計指標 (統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
長野市勤労者共済会*への加入者割合	市内の中小企業勤労者数に占める長野市勤労者共済会の会員数の割合 (4月1日時点)	11.2%	11.3%

個別計画

長野市商工業振興・雇用促進計画

* 長野市勤労者共済会……市町村が中心となって、単独では福利厚生事業が実施できない中小企業の事業所が集まり、共同で各種の福利厚生事業を行うことを目的に、市町村単位で設立された団体のこと。事業主及び勤労者が納める会費で各種福祉事業を行っている。